

**決算説明資料
(2018年度)**

2019年 5月 31日



2018年度 決算概要

2018年度の総括

●当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移している一方で、米中の通商問題や英国のEU離脱問題、中国経済の成長鈍化などが及ぼす影響などの懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

●このような事業環境の中、原子力発電所向け呼吸用保護具の受注伸び悩みがありました。また、主要顧客である製造業からの受注が総じて堅調であったことから、年度を通した呼吸用保護具全般の受注は、ほぼ前年並みの水準で推移し、売上高は前事業年度比0.4%減の107億48百万円となりました。

●一方、利益面では、中国向け使い捨て式防じんマスクの受注減による製品売上高の伸び悩みもあり、製品原価率は0.9ポイント上昇しましたが、好調な商品全般の売上増により、商品原価率が1.7ポイント改善したことから、売上原価率は前年並みの水準となりました。その結果、売上総利益は前事業年度比0.5%減の31億23百万円となりました。また、効率的な営業活動の強化による人件費削減を図ったものの、販売強化のため広告宣伝費を中心に諸経費の増加が避けられなかったことから、販売費及び一般管理費は、30億30百万円と前事業年度比で0.6%の減少に止まりました。

●以上の結果、営業利益93百万円（前事業年度比0.9%増）、経常利益91百万円（前事業年度比13.6%減）、当期純利益は47百万円（前事業年度比54.8%減）となりました。

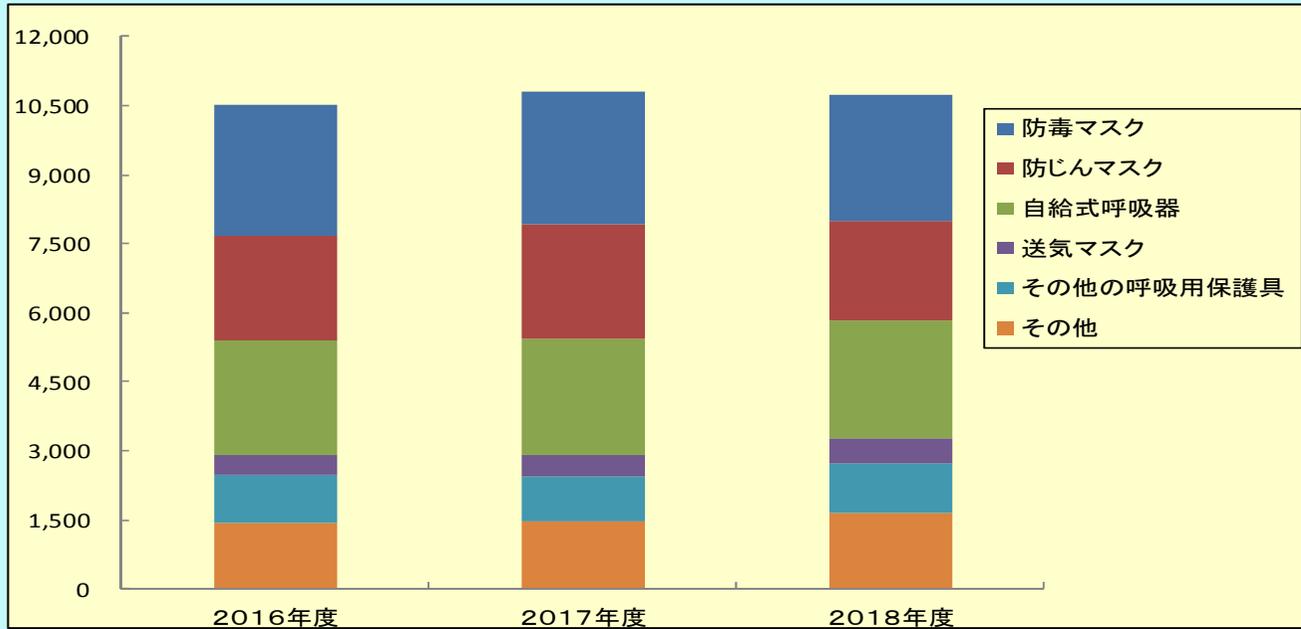
2018年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2016年度	2017年度	2018年度		
			実績	前々期比 増減	前期比 増減
売上高	10,509.7	10,794.8	10,747.8	238.1	△ 47.0
製品製造原価	4,864.2	5,025.0	4,927.7	63.5	△ 97.3
商品原価	2,563.4	2,630.4	2,697.3	133.9	66.9
売上原価	7,427.7	7,655.5	7,625.0	197.4	△ 30.4
売上総利益	3,082.0	3,139.3	3,122.7	40.7	△ 16.6
販売費及び一般管理費	3,017.3	3,047.7	3,030.3	13.0	△ 17.4
営業利益	64.8	91.6	92.5	27.7	0.9
営業外収益	58.1	62.8	62.5	4.4	△ 0.3
営業外費用	54.5	49.2	64.1	9.6	14.9
経常利益	68.3	105.2	90.9	22.5	△ 14.3
特別利益	104.4	0.0	0.0	△ 104.4	0.0
特別損失	9.5	0.4	11.0	1.5	10.6
税引前当期純利益	163.2	104.8	79.9	△ 83.4	△ 24.9
法人税等	6.4	3.5	12.0	5.6	8.5
法人税等調整額	58.4	△ 2.1	21.1	△ 37.3	23.2
当期純利益	98.5	103.4	46.8	△ 51.7	△ 56.7

セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

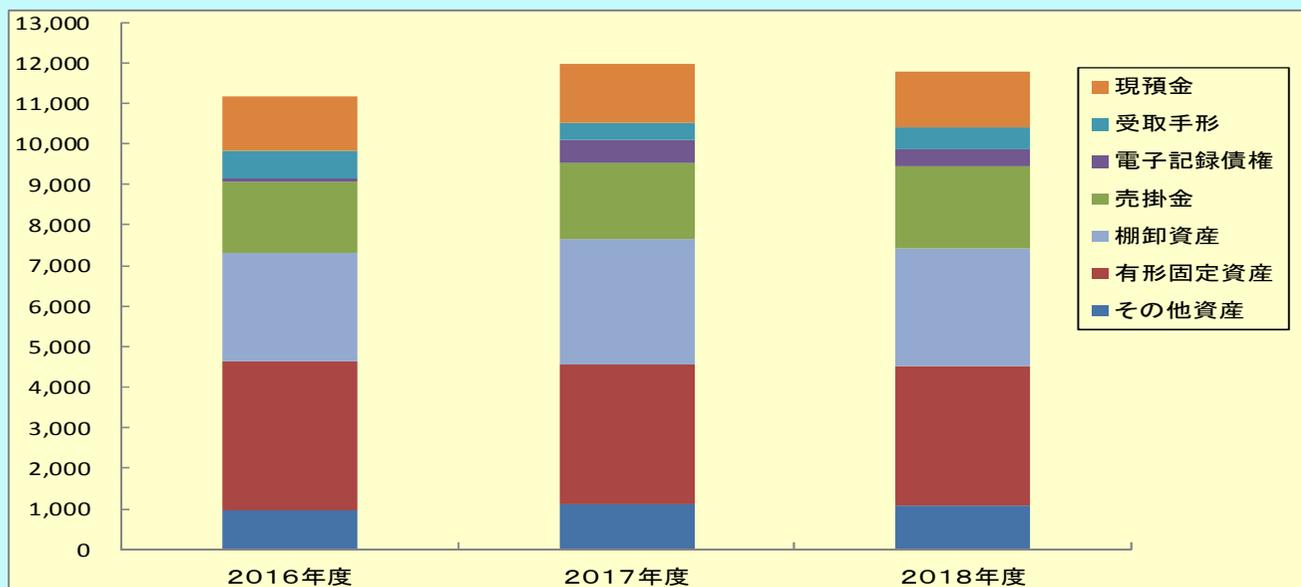
	2016年度	2017年度	2018年度
防毒マスク	2,824.9	2,887.3	2,742.8
防じんマスク	2,300.5	2,476.1	2,186.4
自給式呼吸器	2,471.2	2,503.7	2,549.1
送気マスク	446.6	468.1	550.3
その他の呼吸用保護具	1,030.4	982.5	1,083.1
その他	1,436.1	1,477.1	1,636.0
合計	10,509.7	10,794.8	10,747.8

当年度の特徴

- ① 当年度のわが国の経済は、全体として緩やかな回復基調で推移してきたものの、米中通商問題など、海外経済の減速懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。
- ② このような環境の中、民間製造業や建設業からの堅調な受注を維持できたことから、原子力発電所や中国からの受注減をカバーし、売上高は、ほぼ前年度並みで推移いたしました。
- ③ 主要品目別では、前年度比で防毒マスクが1億45百万円、防じんマスクが2億90百万円の減少したものの、送気マスクが82百万円、その他の呼吸用保護具では電動ファン付き呼吸用保護具を中心に1億1百万円の増加となりました。
- ④ 自給式呼吸器は前年度比で45百万円増加となりました。上記以外の主要品目は、保護衣、ガス検知器等の受注が堅調に推移し、前年度比1億59百万円の売上増加となりました。

主要資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2016年度	2017年度	2018年度
現預金	1,352.8	1,435.0	1,353.5
受取手形	692.6	450.4	555.7
電子記録債権	68.9	539.7	429.6
売掛金	1,762.4	1,886.0	1,992.1
棚卸資産	2,671.9	3,090.1	2,922.4
有形固定資産	3,658.3	3,446.0	3,455.7
その他資産	969.9	1,119.3	1,063.5
合計	11,176.9	11,966.6	11,772.5

注：○本表における受取手形には、債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

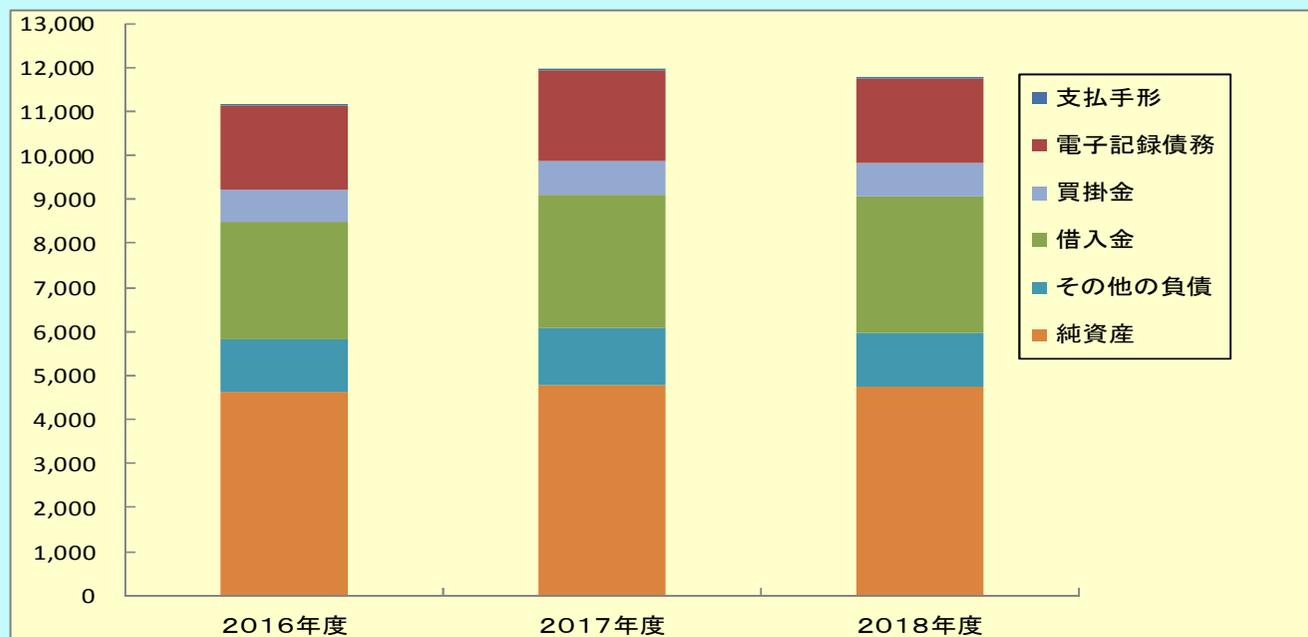
○2018年度から「税効果会計基準の一部改正」等を適用し、過年度への計数修正を行っております。

当年度の特徴

- ① 現預金の残高は、前年度末比で82百万円減少していますが、これは、通常取引の変動範囲内であります。
- ② 期末月の売上高増加に伴い、売上債権（受取手形＋電子記録債権＋売掛金）残高は、1億1百万円の増加となりました。
- ③ 棚卸資産は、材料仕入の減少や、前年度計画的に積み増した商品が順調に販売できたこと等から、全体で1億68百万円の減少となりました。
- ④ 有形固定資産は、生産能力増強のための設備投資及び新製品を中心とした金型への投資を継続しており、全体では10百万円増加となりました。
- ⑤ その他資産は、保有株式の株価の下落を受け、投資有価証券が35百万円減少したことから、56百万円の減少となりました。

主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

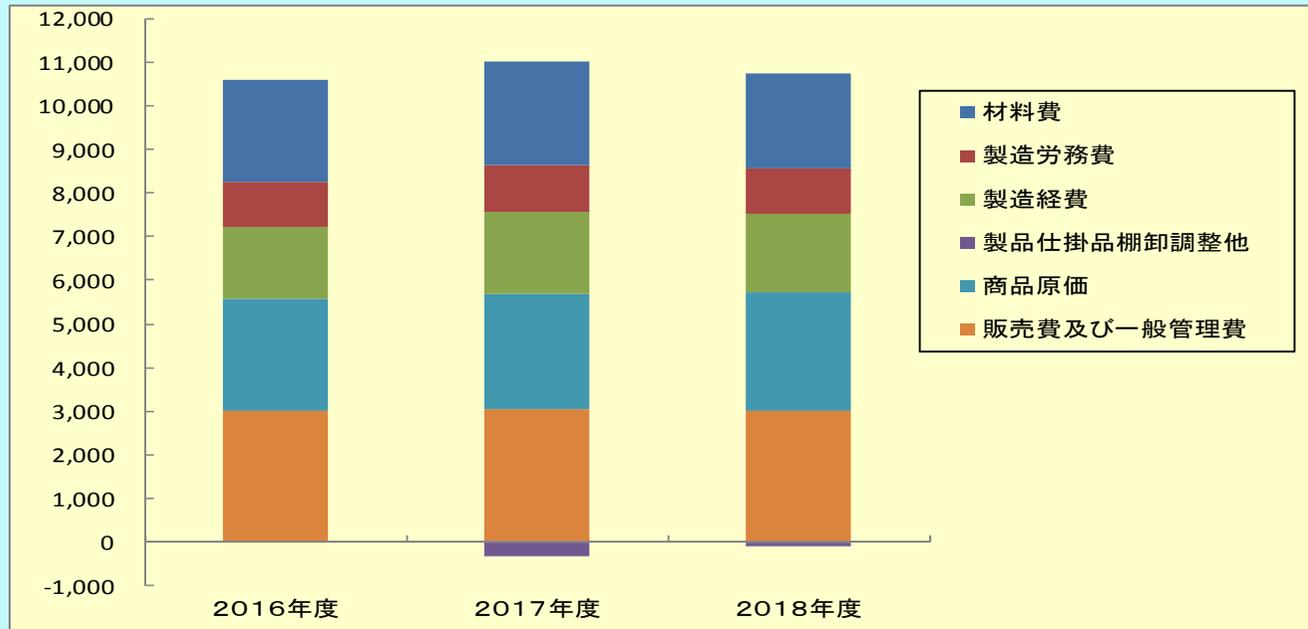
	2016年度	2017年度	2018年度
支払手形	36.8	43.4	35.4
電子記録債務	1,936.1	2,067.6	1,908.8
買掛金	714.1	743.9	756.2
借入金	2,662.0	3,010.0	3,090.0
その他の負債	1,205.3	1,317.1	1,246.5
純資産	4,622.5	4,784.6	4,735.6
合計	11,176.9	11,966.6	11,772.5

当年度の特徴

- ① 支払債務（支払手形＋電子記録債務＋買掛金）残高は、仕入高の減少に伴い前年度末比では1億55百万円減少しました。
- ② 借入金の残高は、第4四半期に長期借入の折り返しによる資金調達を進めたこと等から、前年度末比で80百万円増加しました。
- ③ その他の負債は、未払費用、未払法人税等が減少した結果、全体では前年度末比で71百万円減少しました。
- ④ 純資産の残高は、前年度末比で49百万円減少の47億36百万円となりましたが、総資産の減少もあり、自己資本比率は、前年同様40%以上を維持いたしました。

売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2016年度	2017年度	2018年度
材料費	2,330.9	2,368.6	2,201.7
製造労務費	1,048.7	1,058.2	1,010.7
製造経費	1,645.2	1,906.4	1,806.6
製品仕掛品棚卸調整他	△160.6	△308.1	△91.3
商品原価	2,563.4	2,630.4	2,697.3
販売費及び一般管理費	3,017.3	3,047.7	3,030.3
合計	10,444.9	10,703.1	10,655.3

当年度の特徴

- ① 製造部門は、引続き生産効率向上に努めたものの、製品売上高の減少の影響などから、製品原価率は、前年度比0.9ポイント上昇いたしました。
 - ・材料費は、製品売上高の減少に伴い前年度比で1億68百万円の減少となりました。
 - ・製造労務費は、前年度比で47百万円の減少となりました。
 - ・製造経費は、減価償却費、修繕費の減少を中心に、前年度比では1億円の減少となりました。
- ② 商品原価は、前年度比で67百万円増加しましたが、商品売上高の増加もあり、商品原価率は、前年度比1.7ポイント改善いたしました。
- ③ 販売費及び一般管理費は、効率的営業活動の強化による人件費削減に取組みましたが、販売強化のための広告宣伝費を中心に、経費の増加が避けられず、前年度比では17百万円の減少に止まりました。

営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2016年度	2017年度	2018年度	
営業外損益	受取利息・配当金	13.3	12.8	15.9
	その他の営業外収益	44.8	50.0	46.6
	支払利息及び手形売却損	△ 30.4	△ 26.4	△ 24.7
	その他の営業外費用	△ 24.1	△ 22.9	△ 39.4
	営業外損益合計	3.6	13.5	△ 1.6
特別損益	特別利益	104.4	0.0	0.0
	固定資産除却損	△ 9.5	△ 0.4	△ 11.0
	特別損益合計	94.9	△ 0.4	△ 11.0

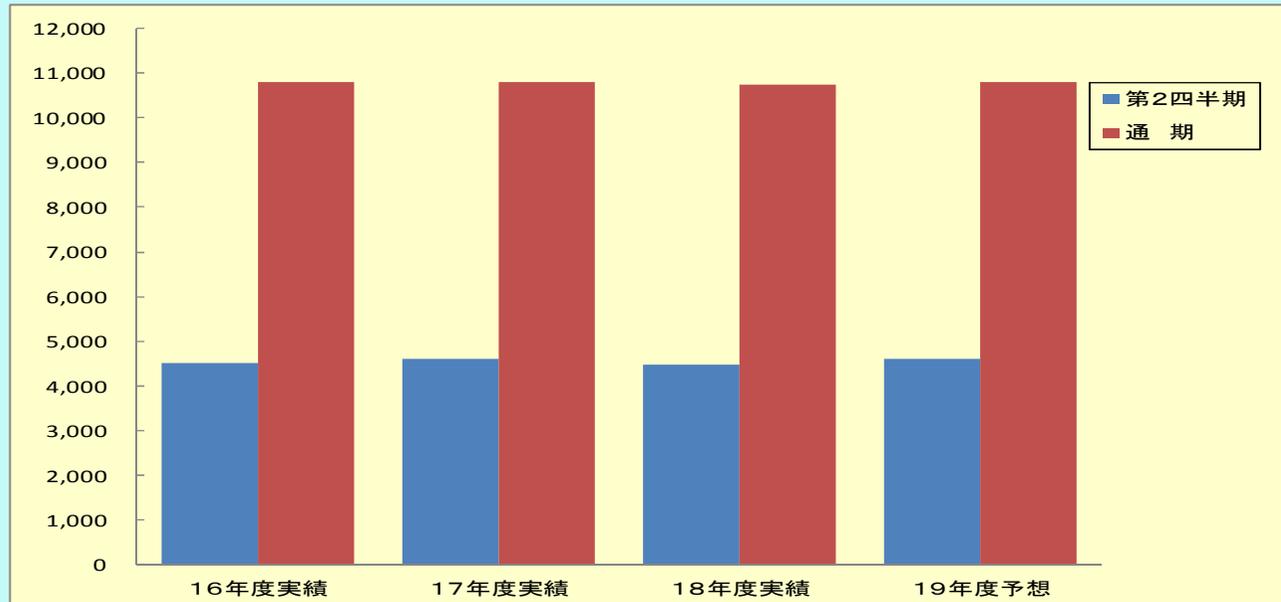
当年度の特徴

- ① 前年度比では、受取利息・受取配当金が3百万円増加となりました。
- ② 引き続き、資金調達コストの削減を図ったことから、支払利息及び手形売却損は、前年度比2百万円の減少となりました。
- ③ その他の営業外費用は、為替差損やリース解約損が発生したこと等により、前年度比16百万円の増加となりました。
- ④ 今年度は、特別利益として計上すべきものは特にありません。
- ⑤ 特別損失として、固定資産除却損を計上いたしました。

2019年度 業績予想

2019年度の売上予想

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度予想
第2四半期	4,507	4,591	4,491	4,600
通期	10,510	10,795	10,748	10,900

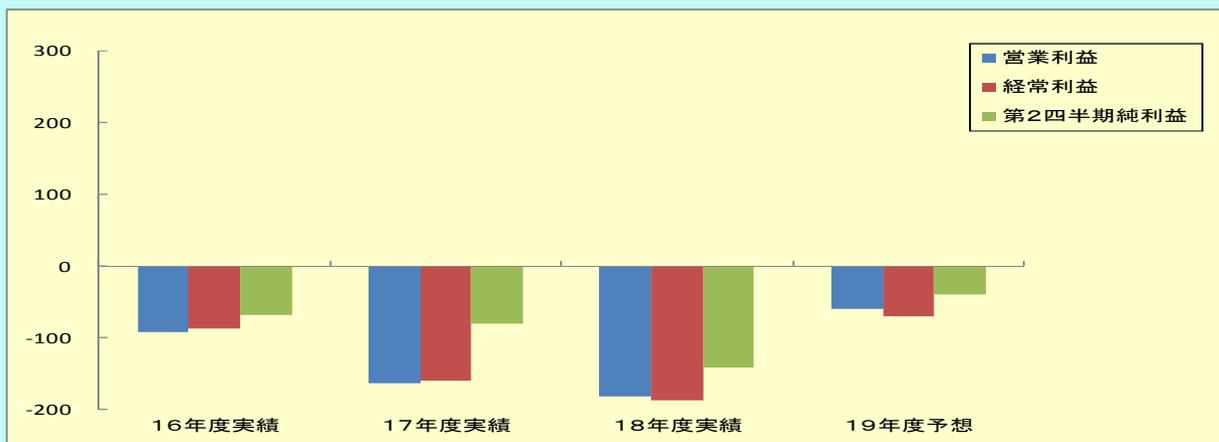
予想のポイント

2019年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策のもと、企業収益及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復傾向で推移していくと見られますが、その一方で、米中通商問題や中国経済の減速懸念など、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くと思われま

当社としましては、2019年度も、今後の多様化する顧客ニーズに応えられるよう新製品の研究開発に積極的に取り組むとともに、将来に向けた事業基盤の整備・強化に寄与する営業活動にも継続して注力して参ります。

以上の経済環境及び経営方針を踏まえ、2019年度の売上高は、前年度比で1.4%増加の109億円を見込んでおります。

2019年度 第2四半期の利益予想 (単位：百万円)



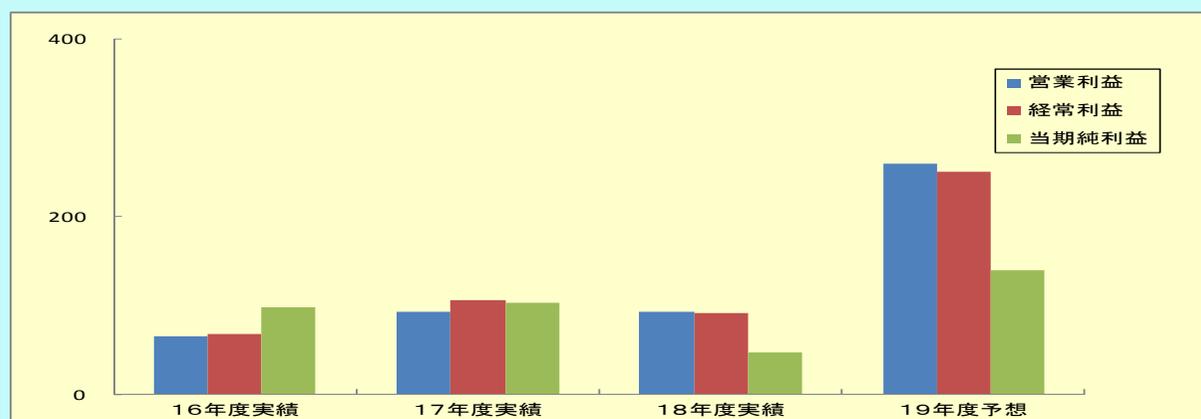
予想のポイント

2019年度第2四半期は、前第2四半期をやや上回る売上高を、利益面は、年度を通じた新製品の研究開発及び拡販に伴う各種費用の先行計上があるものの、営業利益、経常利益、第2四半期純利益とも前年度比で改善を見込んでおります。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度予想
営業利益	△92	△164	△181	△60
経常利益	△87	△160	△187	△70
第2四半期純利益	△69	△81	△142	△40

2019年度 通期の利益予想 (単位：百万円)



2019年度通期は、景気の先行きに不透明さはあるものの、生産面での効率化、新製品拡販活動の一層の強化を図ることで、前年度以上の営業利益、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度予想
営業利益	65	92	92	260
経常利益	68	105	91	250
当期純利益	98	103	47	140